

2020年度

事業報告及び決算報告

一般社団法人 海洋産業研究会



## 1. 2020年度事業報告

### 概要

2020年度は新型コロナウイルス感染症を巡る状況が一進一退した。そのため、計画した各種事業に、程度の差はあれ種々の影響があった。しかしながら、必要に応じてリモートによる対応を取り入れつつ臨機応変に対応した結果、2020年度の事業については概ね所期の目的を達成することができた。具体的には以下の通りである。

会議については、臨時総会を1回、書面開催とした以外は、総会、理事会、運営委員会、中期計画策定小委員会を、当初の予定通り開催することができた。2021年度から2023年度を対象期間とする中期計画を策定した。

情報サービス事業については、例年4回程度開催している定例研究会が1回のみとなり、意見交換会、交流セミナー、見学会は開催を見送った。会報、メールマガジンは予定通り発行した。

6月に予定していた50周年記念事業は、12月に繰り延べしたが、12月も開催できる状況にはならず、引き続き検討中となっている。

自主調査研究事業については、委員会やワーキンググループの開催が2021年4月にずれ込んだものもあったが、ほぼ予定通りの活動を行った。中でも新たにスタートした「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現化に向けて」には、会員企業10社、オブザーバー2団体が参加した。

委託調査研究事業については、当初計画した受注額6,000万円には至らなかったが、10件で合計4,300万円と、コロナ禍の状況の中、ほぼ平年並みを確保することができた。

2020年度決算は、上述の通り委託調査収入が計画を下回ったが、会議費、出張旅費等の支出面でも減少した項目があったことから、若干ながら黒字となった。

会員については、6社が入会し2社が退会した結果、正会員42社、賛助会員53社、総数95社となった。

## 1-1. 主な会議

2020年度は以下のように、総会を3回、理事会を4回開催したほか、理事懇談会を1回、運営委員会を2回、中期計画策定小委員会を3回、開催した。

### (1) 総 会

定時総会 日 時：2020年 6月29日(月)16:00～17:00

(第1回) 場 所：東京・大手町 経団連会館5階 501号室

議 題：2019年度事業報告および決算報告ならびに監査報告に関する件  
役員の選任（任期改選）に関する件

臨時総会 日 時：2020年 7月27日(月)

(第1回) 場 所：——

(書面決議) 議 題：常勤役員手当支給に関する件  
常勤役員退職手当支給に関する件

臨時総会 日 時：2021年 3月16日(火)15:00～15:30

(第2回) 場 所：千代田区立日比谷図書文化館 日比谷コンベンションホール(大ホール)

議 題：2020年度下半期事業計画の変更に関する件  
2021年度事業計画及び収支予算に関する件  
報告事項  
2020年度第四回理事会の報告

### (2) 理 事 会

第 1 回 日 時：2020年 6月16日(火)13:00～14:30

場 所：東京・大崎 日鉄エンジニアリング(株)会議室

議 題：2019年度事業報告および決算報告ならびに監査報告に関する件  
役員の選任（任期改選）に関する件  
新規入会会員の承認に関する件  
「常勤役員規程」制定に関する件  
「テレワーク規程」制定に関する件  
2020年度定時総会および第二回理事会の招集に関する件  
報告事項  
会長および常務理事による職務執行状況の報告に関する件

第 2 回 日 時：2020年 6月29日(月)17:05～17:30

場 所：東京・大手町 経団連会館5階 501号室

議 題：会長および常務理事の選任に関する件  
顧問および参与の推薦に関する件  
常勤役員退職手当支給に関する件  
常勤役員給与に関する件

第 3 回 日 時：2020年11月13日(金)15:10～15:30

場 所：東京・丸の内 日本郵船(株)8階 803A・B・C会議室

議 題：2020年度事業計画及び収支予算の変更に関する件  
2020年度運営委員の委嘱に関する件  
新規入会会員の承認に関する件  
報告事項  
運営委員会・中期計画策定小委員会報告  
会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件  
※理事懇談会（15:40～16:40）を開催  
話題提供：日本郵船(株)田中理事、松本技術チーム長

第 4 回 日 時：2021年 3月16日(火)14:00～14:45

場 所：千代田区立日比谷図書文化館 日比谷コンベンションホール(大ホール)

議 題：2020年度下半期事業計画の変更に関する件  
2021年度事業計画及び収支予算に関する件  
新規入会会員の承認に関する件  
2021年度運営委員長及び運営委員の委嘱に関する件  
テレワーク規程の変更について  
報告事項  
運営委員会報告  
中期計画（案）について  
会の名称変更について  
創立50周年記念事業について  
会長及び常務理事による職務執行状況の報告に関する件

### (3) 運営委員会

第 1 回 日 時：2020年10月21日(水)10:15～11:50

場 所：千代田区立日比谷図書文化館 スタジオプラス（小ホール）

議 題：11月13日(金)理事会等について  
議案：2020年度事業計画および収支予算の変更に関する件  
議案：2020年度運営委員の委嘱に関する件  
海洋産業の次なる発展に資する研究テーマ等について  
今後のスケジュール  
中期計画策定について（第2回中期計画策定小委員会と合同開催）

第 2 回 日 時：2021年 2月25日(木)10:00～12:00

場 所：新橋・田中田村町ビル5階 5B会議室

議 題：前回議事録案の確認

3月16日(火)理事会・総会向け案件について

中期計画(案)について

会の名称変更について

創立50周年記念事業について

2020年度下半期事業計画の変更について

2021年度事業計画及び収支予算(案)に関する件

新規入会会員の承認に関する件

2021年度運営委員長および運営委員の委嘱に関する件

テレワーク規程の変更について

今後のスケジュール

#### (4) 中期計画策定小委員会

第 1 回 日 時：2020年 9月 9日(水) 10:00～12:00

場 所：新橋・田中田村町ビル 会議室5C

議 題：現状認識

会員のニーズ

財務状況の推移

中期計画策定に向けて

意見交換

第 2 回 日 時：2020年10月21日(水) 10:15～11:50

場 所：千代田区立日比谷図書文化館 スタジオプラス(小ホール)

議 題：中期計画策定について

第 3 回 日 時：2020年12月17日(木) 16:00～17:30

場 所：新橋・田中田村町ビル 会議室5D

議 題：海洋産業研究会中期計画(2021～2023)案について

当会の名称変更について

### 1-2. 情報サービス事業

当会の社会的地位の向上及び事業活動の拡充のため、会員並びに広く会員外に対して、以下の情報サービス事業を実施した。

#### (1) 「海洋産業定例研究会」の開催

創立以来開催している講演会で通算回数も416回を超え、例年4回程度、開催している。2020年度は、新型コロナウイルスに関する感染防止の観点等から開催日時を延期・調整した結果、以下の1回の開催となった。

<p>第416回</p> <p>2020年12月 7日(月)</p> <p>14:00～16:30</p> <p>新橋・田中田村町ビル 5階 A会議室</p>	<p>I. 「ブルーカーボンの活用に向けた取組み」 (14:00～15:00) 国土交通省港湾局海洋・環境課長 松良精三 氏</p> <p>II. 海洋資源を活用した温暖化対策プロジェクト 「横浜ブルーカーボン」 (15:00～15:30) 横浜市温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課担当係長 村井佑貴 氏</p> <p>III. 「ジャパンプルーエコノミー技術研究組合の 活動について」 (15:40～16:30) ジャパンプルーエコノミー技術研究組合理事長 桑江朝比呂 氏</p>
---	---

(2) 意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催

本交流セミナーは、創立40周年を機に2010年度から企画されたもので、講演会型の「定例研究会」とは別に、約20名前後を想定した少人数による講演者・会員交流型のものとして実施するものである。2020年度は、議題や講師の選出について検討を重ねてきたものの、新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。

(3) 「海洋産業研究会会報：RIOE News & Report」の刊行

本会報は、良質の情報提供や解説内容が評価を得ている当会の会員向け機関誌で、2020年度は4号を刊行した。次ページに各号の掲載内容を示す。

本会報は、会員のほかに、関係官庁、関係研究機関、関係団体、大学有識者向けにも送付している。なお、会員機関の内部関係者は、当会のホームページ上の〈会員専用ページ〉から、会報の掲載内容を閲覧し、ダウンロードして利用することができる。

また、ホームページ上では、会報の表紙と目次のみを公開しており、当会の情報サービス事業への関心を喚起するよう努めている。

Vol. No. (通巻番号) (発行年月日)	主 要 内 容
Vol. 51, No. 2 (第386号) (2020.8.31)	<p>[挨拶]</p> <p>顧問 中原 裕幸 常務理事 小山内 智</p> <p>[総合海洋政策本部参与会議]</p> <p>解説 「総合海洋政策本部参与会議意見書およびPT・SG報告書」について            転載 総合海洋政策本部参与会議意見書 (含む別紙1～3:PT・SG報告書)            転載 第51回総合海洋政策本部参与会議 新型コロナウイルス関連資料</p> <p>[内閣府総合海洋政策推進事務局]</p> <p>解説 「令和2年版 海洋の状況及び海洋に関して講じた施策            (ダイジェスト版)」について            転載 令和2年版 海洋の状況及び海洋に関して講じた施策(ダイジェスト版)</p> <p>[令和2年度海洋関連予算]</p> <p>解説 「令和2年度海洋関連予算と施策」について            転載 令和2年度 (海洋関連予算・海洋関連施策の概要)</p> <p>[洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会]</p> <p>解説 「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」開催される            転載 設立について/委員名簿</p> <p>[宇宙基本計画]</p> <p>寄稿 新宇宙基本計画と海洋・宇宙連携 (一社)日本航空宇宙工業会 宇治勝氏            転載 宇宙基本計画の概要/宇宙基本計画</p>
Vol. 51, No. 3 (第387号) (2020.12.11)	<p>海洋開発の市場構造に関する調査報告書            (平成30年度実績についてのアンケート調査)</p> <p>I 地方公共団体の海洋関連投資額調査            II 民間主要企業の海洋事業売上高調査</p> <p>参考：海洋関連予算の推移：平成29年～令和3年度            転載：令和3年度海洋関連予算概算要求の概要</p>



<p>Vol. 52, No. 1 (第388号) (2021. 1. 26)  (2021新年号)</p>	<p>創立50周年記念特集</p> <p>祝辞 海洋政策担当大臣 小此木八郎 挨拶 会長 佃 和夫 理事・運営委員長 青山 伸昭 常務理事 小山内 智</p> <p>祝辞 文部科学省／農林水産省水産庁／経済産業省資源エネルギー庁 ／国土交通省／環境省</p> <p>《誌上インタビュー》 一見勝之・内閣府総合海洋政策推進事務局長 × 小山内智・常務理事 ＜テーマ＞「わが国の海洋政策と海洋産業、現状と今後」</p> <p>年表 一般社団法人海洋産業研究会50年史 海産研創立50周年・こぼれ話 顧問・中原 裕幸</p> <p>《参考資料》 海洋産業研究会の過去の記念事業の概要 歴代会長、歴代運営委員長</p>
<p>Vol. 52, No. 2 (第389号) (2021. 3. 31)</p>	<p>[中期計画] 一般社団法人海洋産業研究会：中期計画(2021年度～2023年度)</p> <p>[寄稿] 「マンガン団塊開発の国際ジョイント・ベンチャー (Ocean Management Inc) の思い出と学んだ幾つかのこと (超概論)」 海洋技術ロジスティクス(株)代表取締役 (元・(株)フグロジャパン代表取締役社長) 山野 澄雄氏</p> <p>[長距離海底直流送電の整備に向けた検討会] 解説 長距離海底直流送電の整備に向けた検討会について 転載 第1回長距離海底直流送電の整備に向けた検討会資料</p>

(4) 「海産研e-mail通信」の配信

本メールマガジンは、海洋関係の一般情報に海産研情報を加えたニュースを集約して、原則として毎月月上旬に、会員を含む産業界、政界、関係官庁、地方自治体、学界、関係団体など、広く全国に配信しているものである(送信数：約3,300)。2020年度は、No.223からNo.234まで、計12回配信した。今期配信の一覧は次のとおり。

(海産研情報の件数は略)

No.223 2020年 4月14日 一般情報(国内 11件、海外 3件)

No.224	2020年 5月12日	一般情報 (国内 8件、海外 4件)
No.225	2020年 6月11日	一般情報 (国内 8件、海外 2件)
No.226	2020年 7月10日	一般情報 (国内 10件、海外 2件)
No.227	2020年 8月 7日	一般情報 (国内 9件、海外 3件)
No.228	2020年 9月11日	一般情報 (国内 8件、海外 3件)
No.229	2020年10月 9日	一般情報 (国内 11件、海外 3件)
No.230	2020年11月11日	一般情報 (国内 4件、海外 2件)
No.231	2020年12月11日	一般情報 (国内 6件、海外 2件)
No.232	2021年 1月13日	一般情報 (国内 4件、海外 3件)
No.233	2021年 2月10日	一般情報 (国内 7件、海外 3件)
No.234	2021年 3月10日	一般情報 (国内 6件、海外 2件)

#### (5) 会員見学会・視察会の実施

自主調査研究事業ごとに実施するものとは別に、会全体としての見学会や視察会を企画、実施しているが、2020年度は新型コロナウイルスに関する感染防止の観点等から開催を見合わせた。

#### (6) ホームページの充実

当会の諸事業活動や各種のお知らせを随時掲載している。2020年度は、会員内部のより多くの方々に一層活用していただくため2018年度に新設した<会員専用ページ>の内容のさらなる拡充に努めた。同ページは、会員窓口にパスワードをお知らせし、これを会員機関の内部関係者へ周知して利用いただくもので、主に窓口にのみ郵送している機関誌「海洋産業研究会会報 RIOE NEWS AND REPORT」の掲載内容や「海洋産業定例研究会」、「理事懇談会」等の配布資料の閲覧、ダウンロードが可能となっている。

#### (7) 「出張情報サービス」

事務局の蓄積情報や各種資料等をもとに、自治体や会員企業等を主たる対象に、事務局研究スタッフ等を派遣しての出張情報サービスを行っており、2020年度は下記の8件を実施した。

開催日／場所 (講演者)	主催者／会合名称／演題／ (備考：他の講師、参加者数等)
(2020年)	
8月19日(水) 唐津市呼子公民館 大会議室 (塩原事務局長兼 研究部長)	佐賀県主催：洋上風力発電に関する説明会 『欧州における漁業影響等の実態』 (他の講師：石田茂資・佐賀大教授、発電事業者2社) (参加者：県、関係者等、約50名)
10月27日(火) ホテルセントヒル 長崎2F「妙見の間」	長崎県主催：第2回長崎県洋上風力発電ゾーニング導入可能性 検討協議会・勉強会(長崎・対馬・壱岐のシリーズの一環) 『洋上風力発電と漁業との共存共栄』

(中原顧問)	(他の講師：山家公雄・京都大学特任教授／エネルギー戦略研究所(株)所長「洋上風力発電による地域振興」) (参加者：県、関係市町、漁業関係団体関係者等、約50名)
11月16日(月) 秋田魁新報社さきがけホール・セミナールーム (中原顧問)	東北電力(株)秋田支店主催：エネルギー勉強会 『わが国洋上風力発電の現状－再エネ海域利用法・漁業協調を巡って』 (他の講師：元秋田県新エネ統括官、秋田銀行・土屋諄一氏『洋上風力発電の課題と展望』) (参加者：東北電力(株)数名と地元紙の秋田魁新報関係者、約20名)
11月26日(木) 対馬グランドホテル2F「浅茅の間」 (中原顧問)	長崎県主催：第2回対馬市洋上風力発電ゾーニング導入可能性検討協議会・勉強会（長崎・対馬・壱岐のシリーズの一環） 演題、他の講師等、10/27長崎市内と同様 (参加者：県、地元対馬市、島内漁業団体等、約50名)
11月27日(金) 勝本町ふれあいセンター (中原顧問)	長崎県主催：第2回壱岐市洋上風力発電ゾーニング導入可能性検討協議会・勉強会（長崎・対馬・壱岐のシリーズの一環） 演題、他の講師等、10/27長崎市内と同様。 (参加者：県、地元壱岐市、島内漁業団体等、約50名)
12月21日(月) 「遊楽里」1階 鳥海文化ホール (中原顧問)	山形県主催：地域協調型洋上風力発電研究・検討会議「遊佐沿岸域検討部会」鮭孵化事業者セミナー 『洋上風力発電と漁業協調について考える』 (参加者：県の研究・検討会議遊佐部会の一環で、鮭人工孵化事業者連合会加盟の各地区鮭生産組合の組合員のみを対象、約40名)
(2021年)	
2月26日(金) 和歌山県民文化会館（会場参加とweb参加の併用方式） (中原顧問)	和歌山県主催：令和2年度和歌山県洋上風力発電フォーラム 『洋上風力発電と海域の多様な利用等との調和について』 (他の講師：曾田義明（環境省環境影響評価課専門官）「風力発電の円滑な導入に向けた環境省の取り組み」、柴田和也（和歌山県産業技術政策課課長）「和歌山県の洋上風力発電に係るゾーニングマップ及びゾーニング報告書について」) (参加者：市町村、発電事業者、関係企業等。会場参加者約30名、web参加者約110名)
3月15日(月) 福岡県吉塚合同庁舎7階特6会議室 (中原顧問)	福岡県主催：第2回洋上風力発電に関する意見交換会 『洋上風力と漁業協調について』 (参加者：地元市町、漁業関係団体関係者、関係行政機関等、約50名)

(8) その他、情報サービスの実施

海洋に関する科学的な情報の所在、技術研究開発や産業界の活動状況(海外を含む)、関係省庁の関連施策の動向等について、当会が50年にわたって培ってきた情報蓄積体制を活用し、会員、非会員等の産業界、地方公共団体、海洋関係団体等、各方面から

の各種問い合わせや照会に応じて、情報サービス業務を実施した。

### 1-3. 50周年記念事業

2020年度は創立50周年にあたるため、2019年度運営委員会内に設置した「50周年記念事業準備委員会」で検討した各種記念事業を実施する予定であった。しかしながら、「50周年記念講演会の開催」、「50周年記念祝賀パーティの開催・功労者表彰」は、延期をして開催の可能性を探ったものの、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2020年度末までには実施できなかった。なお、「50周年記念ロゴ」をホームページのトップページに掲載したほか、2020年度の会報、各種配付資料、封筒、名刺等の印刷物に使用した。

### 1-4. 中期計画の策定

これまで当会の事業は単年度計画により進められてきた。今後、中期的なビジョンをもった会の運営を行うため、2021年度より3ヵ年を計画期間とした中期計画を策定した。計画の策定にあたっては、中期計画策定小委員会（委員長：田中理事）を設け、3回にわたり熱心な議論を行った。

### 1-5. 調査研究事業

#### 1-5-1. 自主調査研究事業

本年度は新規の会員参加型の自主調査研究事業を1件加え計5件、事務局自主研究を1件、以下のように実施した。

##### (1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」（継続）

本事業は、2012年度より取り組んでいる当会の柱の研究事業の一つである。2013年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」、2015年6月に同提言〈第2版〉として「着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。本提言により「漁業協調型」という言葉が一般に浸透し、2013年に閣議決定された「第2期海洋基本計画」にも漁業協調型洋上風力発電についての記述が盛り込まれた。

2019年4月より「再エネ海域利用法」が施行され、第1ラウンドとして4カ所の「促進区域」が指定された。本制度により、今後一層一般海域における洋上風力発電の事業化に向けた動きが加速されることから、地域振興を含む“漁業協調”という観点は、ますます重要となっている。

2020年度は、ワーキンググループにおいて、発電事業者側と漁業者側が相互に情報・意見交換等を行う場の創設について意見交換を行った。また、促進区域における基金の運用に関する新規提案について議論を行った。

〔委員長：松山優治・電気通信大学監事/前東京海洋大学学長、参加会員：6社〕

＜ワーキンググループ活動＞

2020年10月 8日 第1回ワーキンググループ

議 事：「洋上風力発電と漁業協調に関する円卓会議（仮称）」

本年度作業方針他

2021年 2月 9日 第2回ワーキンググループ

議 事：「再エネ海域利用法」施行後の漁業協調の課題整理と対応策の検討  
JWPA/海産研共催「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」経過報告

2021年 4月20日 第3回ワーキンググループ

議 事：2021年度「洋上風力発電と漁業協調に関する勉強会」  
新規提案

(2) 「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究」（継続）

海上に新しい空間を創出する浮体構造物（マリンフロート）の利用拡大を目指し、調査・検討及び各種の提案を行う事業であり、2008年度より当会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して取り組んでいるものである。これまで、「浮体式多目的洋上基地ネットワーク構築の提案」、「小笠原父島 浮体式飛行艇発着施設」、「木更津沖浮体滑走路」、「お台場浮体式海域浄化プラント」などの提案活動を行っている。

2020年度は、軟弱地盤によって難工事となっている沖縄県の普天間飛行場の移設先である辺野古に関連する情報収集と、浮体を活用した代替案について議論を行った。また、「メガフロートの空港利用に関する実証的研究」で用いられた浮体は分割されて各地で後利用されているが、これらの浮体に関する維持や再利用の方策について情報収集を行った。

[委員長：木下 健・前長崎総合科学大学学長／東京大学名誉教授、参加会員：4社]

<委員会活動>

2020年 8月 7日 第1回委員会

話題提供：「辺野古の軟弱地盤と埋立工事」

日本大学理工学部土木工学科准教授 鎌尾彰司 氏

議 事：辺野古ヘリポートの浮体案について

南あわじ市「うずしおメガフロート海づり公園」について

2021年 4月14日 第2回委員会

話題提供：「ブイ係留システムの定量的摩耗量評価」

元(国研)海上・港湾・航空技術研究所研究統括主幹 加藤俊司 氏

議 事：移動式海上基地(MOB)によるヘリポートの動的応答

辺野古ヘリポートに関する情報

(3) 「重要遠隔離島および周辺海域の利用・保全方策に関する調査研究」（継続）

本研究では、これまで沖ノ鳥島をはじめとする重要遠隔離島及びその周辺海域を有効利用するため、参加会員有志企業で、保全・利用・基盤整備の視点を踏まえた国内外における遠隔離島に関する最新動向の把握に努めてきた。

2020年度も過年度に引き続き、重要遠隔離島及び周辺海域における深海底資源の探査技術の動向や我が国の関連施策動向、利用・保全を促進するにあたり配慮すべき国内外の法制度等について、有識者を招いて知見を深めた。

[委員長：酒匂敏次・東海大学名誉教授、参加会員：6社]

<委員会活動>

2020年10月27日 第1回委員会

話題提供：「SIP第2期「革新的深海資源調査技術」について  
レアアース泥等の深海資源の調査技術・生産技術の確立を目指して」  
(株)地球科学総合研究所 エグゼクティブアドバイザー  
次世代海洋資源調査技術研究組合 エグゼクティブアドバイザー  
河合展夫氏

2021年 3月25日 第2回委員会

話題提供：「国際海底機構の動向とバックキャスト思考ー中国、韓国およびクック  
諸島からの示唆」  
東京海洋大学産学地域連携推進機構先端科学技術研究部門 特任准教授  
(公財)笹川平和財団海洋政策研究所 特任研究員 中田達也氏

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」 (継続)

本研究では、これまで5MW級風車100基程度の浮体式ウィンドファームを想定したメン  
テナンス用セミサブ型クレーン船等の専用作業船の新造等を検討し、対外的な発表も  
行ってきたほか、毎回ゲストを招聘して、海洋エネルギー利用の様々な主題に関する  
情報収集とその実現化の課題等についての議論を深めてきた。

2020年度は、洋上風力発電を中心とする海洋自然エネルギー利用技術全般について、  
国内外の最新情報を収集し、関連の国際的な研究動向等の把握に努めた。また、環境  
省の実証事業として実施されている平塚波力発電所を見学し、同実証事業の責任者で  
ある東京大学生産技術研究所林教授より説明をいただいた。

[委員長：高木 健・東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、参加会員：6社]

<委員会活動>

2020年 9月 3日 第1回委員会

話題提供：「洋上風力発電に関する国内外の最新動向 ー特に台湾に注目してー」  
ベーカー&マッケンジー法律事務所金融グループ所属再生可能  
エネルギーグループ代表 パートナー弁護士 江口直明氏

2020年11月10日 第2回委員会

話題提供：「NEDOにおける浮体式洋上風力発電技術研究開発について」  
(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー部  
風力・海洋グループ統括調査員 伊藤正治氏

2021年 1月13日 第3回委員会

話題提供：「欧州洋上風力発電事情とJIPの取組み」  
フューチャー・エナジー・コンサルタント(株)  
代表取締役 高橋彦氏

2021年 3月30日 第4回委員会

話題提供：「欧米台湾での洋上風力保険手配実務からの学び」  
東京海上日動火災保険(株)船舶営業部次長兼海洋開発室長  
小林宏章氏

<見学会>

2020年11月 8日 平塚波力発電所見学

(5) 「洋上風力発電等の主力電源化に資する海底送電線網の実現化に向けて」(新規)

本研究はグループ研究の中でも重点的な位置づけとなる「特別研究」として2020年度に立ち上げた。我が国の洋上風力の円滑な発展のため、風況の良い海域(北海道、東北地方など)と大規模需要地(関東など)を結ぶ、直流海底送電による国内送電網の整備・強靱化について検討を行い、官民挙げて実現するための活動を行うものである。

本グループ研究は、当会の横断的な特徴を活かし、幅広い業種(風力発電事業者、海洋建設会社、海底ケーブル製作会社、海洋調査会社等)からの参加を得て実施された。また、海底ケーブルの有力な陸揚げポイントとなりうる「港湾」の関係団体も本研究にオブザーバーとして参加している。

一方、直流海底送電については、資源エネルギー庁主催による「長距離海底直流送電の整備に向けた検討会」が開催された。本グループ研究による活動が同庁に評価され、当会は同検討会にオブザーバーとして参画している。今後も、本グループ研究で検討した知見に基づき、直流海底送電網の実現に向けた発言を行う予定である。

[座長: 青山伸昭・(一社)海洋産業研究会理事・運営委員長、参加会員: 10社]

<委員会活動>

2020年10月30日 第1回委員会

議 事: 趣旨説明、経過報告、取り組み方針他

2021年 3月26日 第2回委員会

議 事: 経過報告、今後の取り組みについて

(6) 「海洋開発の市場構造に関する調査」<事務局自主研究>(継続)

本研究は、沿岸自治体等の海洋関連公共事業投資額(都道府県及び政令指定都市56団体を対象)及び民間有力企業売上高(約100社前後)に関して、長年にわたって実施しているアンケート調査であり、わが国海洋産業市場に関する唯一の定量的経年データとなっている。

2020年度は、2018年度実績についてのとりまとめを行った。沿岸自治体の海洋関連投資額については対象56団体のうち53団体から回答をいただくことができたが、全沿岸自治体の海洋関連投資額は、前年度比-15.5%、-984億円の5,369億円と減少した。また、企業によるアンケート回答数は98社で、海洋関連売上高は、前年度比+2.5%、+166億円の6,778億円と増加した。

## 1-5-2. 委託調査研究事業

2020年度は、以下の10件の委託調査研究事業を実施した。

(1) 海洋資源・産業ラウンドテーブル: 「事務局運營業務」(継続)

深海底鉱物資源の探査・開発について鉱山業界と海洋関連業界をはじめ、多種多様な

業界が一つのテーブルに着き、様々な視点からの意見交換や調査研究活動を推進するため、海洋資源・産業ラウンドテーブル(以下、RT) が2009年12月に設立され、以降、当会が、団体会員として参加しつつ、RTの委託を受けて事務局を継続して運営している。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年7月に開催していた理事会・総会を9月に議長への委任状または書面表決回答書の提出にて実施し、幹事会についてはWeb会議を活用して適宜開催し、RT全体の事業運営を行ったほか、会場とWebを併用した全体会合1回を下記のように実施した。また、見学会及び2018年度より人材育成・研修事業として(一財)国際資源開発研修センター(JMEC)と共催してきた基礎講座については、JMECとの協議、会員へのアンケートなど検討を重ねてきたものの、新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。

また、2019年度に創立10年を迎えたことを機に、これまでのWebサイトについてリニューアルを実施し、一般用ページ、これまでのレポートをダウンロードできる会員専用ページともに刷新した。<https://www.oceanmining-roundtable.com/>

この他、「RTメールニュース」を会員へ9回配信している。

主な事業実績は次のとおり。なお、すべてのRT事業は会員限定で実施している。

<全体会合>

2021年 2月 5日(金) 第22回全体会合(会場Web併用)

- 1 「海洋鉱物資源の開発に向けた国際動向  
ISAでの開発規則の策定状況とUMC動向(2021年版)」  
・・・岡本 信行 氏(JOGMEC金属海洋資源部 担当審議役)
- 2 コバルトリッチクラスト掘削試験結果
  - (1) 「CRC掘削性能確認試験結果概要」  
・・・渡部 一雄 氏(JOGMEC金属海洋資源部 海洋資源技術課)
  - (2) 「CRC掘削用採掘試験機の開発」  
・・・広川 潔 氏(三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント  
艦艇・特殊機械事業部 無人機システムグループ 主席技師)
  - (3) 「実海域試験に向けた試験箇所選定及び海底地形把握  
(VRによる海底面観察システムとその効果)」  
・・・小林 浩久 氏(住鉱資源開発(株)資源環境調査部  
海洋資源グループリーダー)

(2) 日本風力開発(株): 「洋上風力発電設置海域に生息する魚介類の影響把握調査I」(継続)

洋上風力発電事業の実施にあたっては、海域を利用することによる地元漁業等への影響が懸念される一方で、洋上風力発電設備の持つ魚礁効果や新たな地場産業形成等を通じた地元経済の活性化が期待されている。これを踏まえ、本業務においては、青森県沿岸における地元漁業の実態や課題を把握するとともに、今後導入が進むことになる洋上風力発電事業との共存が発展的に進むための、漁業及び地域との協調・共生策について検討を行った。



(3) みずほ情報総研(株)：「新しい海洋利用事業と島嶼を含めた沿岸地域の社会的受容性に関する情報収集」(継続)

近年、わが国では地球温暖化対策として海底下二酸化炭素貯留(CCS)について実施可能性が検討されている。海底下に二酸化炭素を貯留することや、海域に海底パイプラインや沖合係留ブイ等の構造物を設置することについて、当該海域を利用する漁業者等の理解を得る必要がある。そこで、CCSについて、漁業を中心とする海域利用者の受容性について調査を行い、今後のCCS事業の実施に向けた基礎資料とした。

(4) 富山県入善町：「入善町海洋深層水取水施設整備基本計画策定業務」(新規)

新たに海洋深層水取水施設を整備するにあたり、既存の海洋深層水事業の課題と今後の方向性等を整理するとともに取水方式等の比較検討を行い、新たな取水施設の基本仕様を決定することを目的に事業を実施した。具体的には、海洋深層水利活用の現状の整理、将来需要水量の設定、取水方式、基本システム、供給施設の建設費、管理運営方針、海洋深層水事業の将来展開等について検討を行った。

(5) (公財) 笹川平和財団：「地方自治体を対象としたブルーエコノミー産業連関分析調査」(継続)

2019年度に実施した調査では、静岡市清水区を対象に、既存の統計データを用いて、当該地域の産業構造を定量的に把握できる「産業連関表」を推計した。2020年度は、静岡市清水区と横浜市を対象に、これらの地域が実際に取り組んでいるブルーエコノミー政策(水産業の6次産業化、大規模津波発生時のリスク管理、ブルーカーボン政策等)について、産業連関表を用いて定量的に分析・評価する方法を検討し、同表の活用可能性に関する更なる調査を進めた。

(6) 日本風力開発(株)：「洋上風力発電設置海域に生息する魚介類の影響把握調査Ⅱ」(新規)

洋上風力発電事業の実施にあたっては、海域を利用することによる地元漁業等への影響が懸念される一方で、洋上風力発電設備の持つ魚礁効果や新たな地場産業形成等を通じた地元経済の活性化について期待されている。上記を踏まえ、本業務においては、秋田県沿岸における地元漁業の実態や課題を把握するとともに、今後導入が進むことになる洋上風力発電事業との共存が発展的に進むための、漁業及び地域との協調・共生策について検討を行った。

(7) コスモエコパワー(株)：「海洋再生可能エネルギー発電設備促進区域における漁業貢献策の提案」(新規)

再エネ海域利用法が施行されたことにより、現在各地域で洋上風力発電事業の計画が進行している。同法における海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に指定されるには先行海域利用者である漁業者と海域利用の合意を得る必要がある。これまで各地域で行われてきた発電事業者と漁業者との協議内容を踏まえれば、共通の課題があると考えられ、両者の協議を円滑に進めるため、洋上風力発電と漁業が促進区域において共存するための方策を検討し提案した。

(8) 内閣府総合海洋政策推進事務局：「海洋状況表示システムの利活用及び普及のための調査事業」（新規）

本事業においては、海洋状況表示システムのさらなる利活用を推進するため、海洋状況表示システムの教育現場における利活用推進に関する調査及び官民における海のデータの活用・共有に関連する調査を実施した。具体的には、「海洋状況表示システム」の利用を促進するため、次の3つの調査を並行して実施した。

調査(1)「教育カリキュラムにおける海洋状況表示システムの利用可能性の調査」では、小中学生の学習単元を調査し、「海洋状況表示システム」を利用した21件の学習コンテンツ案を提案した。調査(2)「海洋データ連携に関する市場調査」については、国内の政府機関のAPI (Application Programming Interface) 利用規約及び官民のデータ連携に関する事例を5事例調査し、海洋状況表示システムのAPI公開に伴う利用規約の素案を提案した。また、API公開に関連して、海洋状況表示システムのデータの提供者、データのユーザを交えた「海のデータ連携シンポジウム」（参加者140名程度）を開催した。調査(3)「海洋状況表示システムの利活用及び普及に向けた利用者からの要望の調査」では、海洋状況表示システム内に「要望受付ページ」を作成し、同システムのユーザからの要望を調査し取りまとめ、システムの改善に資する資料を作成した。

(9) 内閣府総合海洋政策推進事務局「第4期海洋基本計画に求められる施策等に関する基礎調査」（新規）

2018年5月に策定された第3期海洋基本計画には、海洋の安全保障や海洋の産業利用の促進等、海洋に関する施策が記載されており、2019年4月に施行された海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成30年法律第89号）には、4カ所の促進区域が指定される等、海洋に関する施策が着実に進められている。一方、第3期海洋基本計画策定時には想定されていなかった新型コロナウイルス感染症の発生により、商談の停止や人流・物流の停滞等、我が国の海洋産業に深刻な影響が及ぶ事態も発生している。

本調査では、第3期海洋基本計画の中間年を迎えていることも踏まえ、海運、造船、資源開発、エネルギー、水産等、海洋産業に係る業界関係者に対して現在の状況、今後の課題、要望等についてのヒアリング等を行い、第4期海洋基本計画の策定に資することを目的とした基礎調査を行った。

(10) Marine Technology Society 日本支部：「事務局業務」（継続）

当会は、アメリカの海洋関係学会である Marine Technology Society（以下、MTS）日本支部の連絡事務所であり、事務局業務として、MTS 会員等名簿管理・出納管理・Newsletter 等の情報発信等を実施した。

## 1-6. その他の事業

その他の事業について、事業計画に記載の順に、以下、報告する。

(1) 日本航空宇宙工業会と共催の「海洋・宇宙産業連携推進検討会」活動の推進

当会と（一社）日本航空宇宙工業会との共催で、宇宙と海洋に関する産業界の交流、情報・意見交換の場を設けることにより、現状と将来展望等に関する共通認識の醸成を図り、両産業界の一層の振興と発展を図ることを目的に「海洋・宇宙産業連携推進検討会」を2018年度より開催している。2019年度までに4回の会合を実施した。2020年度は新型コロナウイルス感染防止も考慮した結果、開催を断念した。

(2) 第3期海洋基本計画の関連事業の推進

2018年5月より第3期海洋基本計画がスタートしている。当会では1-5-2. 委託調査研究事業（8）（9）に記したように、内閣府からの2件の委託調査研究事業を実施した。

「海洋状況表示システムの利活用及び普及のための調査事業」では、第3期海洋基本計画における具体的施策として掲げられている9項目の一つである「海洋状況把握

（MDA）の能力強化」について調査を実施した。また、「第4期海洋基本計画に求められる施策等に関する基礎調査」では、主要各社の第3期海洋基本計画後の動向や、次期計画に求める施策を調査する等、積極的な取り組みを行った。

(3) 会員等相互交流の充実、会員の拡充、海洋関係団体・学会等との協力、支援等

（公財）笹川平和財団海洋政策研究所、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会、テクノオーシャン・ネットワーク（TON）、（一社）海洋エネルギー資源利用推進機構（OEA-J）、その他の諸団体、諸学会、諸機関への協力、支援について主にweb会議を活用する形で積極的に取り組んだ。

(4) 国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握等

会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、国際機関や海外諸国の行政府、有力な研究機関、産業界、団体、大学等との間で恒常的な情報交換として主にweb会議を活用する形で充実に努めた。

## 1-7. 決算等

2020年度は、委託調査に関する受取調査収益が、前年度と同様、予算計画には届かなかったが、収入額としては前年度を上回った。引き続き、外部依存度を抑えるよう努めたものの、事業費支出が相対的に増大したこともあり、結果として、前年度と同様に、若干の黒字決算にとどまった。

なお、当会の財政構造は、会費収入のみでは固定費を賄いきれないため、委託事業の収益をもって会の運営に充当する構造となっているが、委託を受ける事業の数や規模は年度によって変動があるため、安定した財政基盤の構築は年来の課題となっている。

この課題に対応するため、安定的かつ継続的な調査収入の確保や、自主調査研究事業の確実な展開、新規会員の獲得等、収支向上に最大限努力するとともに、2020年度に当会が創立50周年を迎えたことから、中期計画の実行も視野に入れて、理事、運営委員を含む会員及び関係方面の協力と支援を得て、さらなる会の基盤強化を図るものとする。

## 1-8. 会員の異動

2020年度は、新規に4社の正会員及び2社の賛助会員を迎えた。一方、正会員1社及び賛助会員1社の退会があった。また、賛助会員から正会員への移行が1社あった。

2020年度末時点で、正会員は42社、賛助会員は53社で、会員総数は計95社となった。

2021年度以降も、会員の拡充に向けて、理事、運営委員、会員各位のご協力をお願いする次第である。

(2021年 3月31日)

(1)入	会	6社	
	正会員	4社	
		(株)グリーンパワーインベストメント	第1回理事会で入会承認
		コスモエコパワー(株)	〃
		住友電気工業(株)	〃
		石油資源開発(株)	第3回理事会で入会承認
	賛助会員	2社	
		インベナジー・ウインド(同)	2019年度第3回理事会で入会承認
		(株)パスコ	第1回理事会で入会承認
(2)退	会	2社	
	正会員	1社	
		リベラ(株)	第3回理事会で退会報告
	賛助会員	1社	
		日東製網(株)	第3回理事会で退会報告
(3)移 行		1社	
	賛助会員→正会員	1社	
		三洋テクノマリン(株)	第3回理事会で移行報告
	正会員→賛助会員	なし	

## 2020年度事業報告の附属明細書

2020年度事業報告としては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

## 2. 2020年度決算報告書

2-1. 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,598,213	23,127,910	△ 529,697
未収金	28,836,390	29,192,000	△ 355,610
貯蔵品	2,902	1,631	1,271
前渡金	0	330,000	△ 330,000
仮払金	91,434	0	91,434
流動資産合計	51,528,939	52,651,541	△ 1,122,602
2. 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	18,619,600	16,467,400	2,152,200
賞与引当資産	2,222,667	2,169,333	53,334
役員退職慰労引当資産	0	8,304,958	△ 8,304,958
特定資産合計	20,842,267	26,941,691	△ 6,099,424
(2)その他固定資産			
什器備品	52,300	120,595	△ 68,295
敷金	3,014,880	3,014,880	0
その他固定資産合計	3,067,180	3,135,475	△ 68,295
固定資産合計	23,909,447	30,077,166	△ 6,167,719
資産合計	75,438,386	82,728,707	△ 7,290,321
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	0	7,000,000	△ 7,000,000
未払金	12,264,967	7,961,261	4,303,706
未払消費税等	3,000,000	0	3,000,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	120,000	0	120,000
預り金	138,086	498,513	△ 360,427
賞与引当金	2,222,667	2,169,333	53,334
流動負債合計	17,815,720	17,699,107	116,613
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,619,600	16,467,400	2,152,200
固定負債合計	18,619,600	16,467,400	2,152,200
負債合計	36,435,320	34,166,507	2,268,813
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	39,003,066	48,562,200	△ 9,559,134
(うち特定資産への充当額)	(0)	(8,304,958)	△ (8,304,958)
正味財産合計	39,003,066	48,562,200	△ 9,559,134
負債及び正味財産合計	75,438,386	82,728,707	△ 7,290,321

2-2. 正味財産増減計算書(2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	23,100,000	21,760,000	1,340,000
受取特別会費	16,000,000	13,179,000	2,821,000
受取調査収益	43,884,971	55,475,399	△ 11,590,428
雑収益	1,331,360	5,388,279	△ 4,056,919
経常収益計	84,316,331	95,802,678	△ 11,486,347
(2) 経常費用			
事業費	52,082,697	66,606,507	△ 14,523,810
調査研究費	4,514,195	3,448,089	1,066,106
諸謝金	6,206,324	8,619,120	△ 2,412,796
旅費交通費	162,783	4,802,422	△ 4,639,639
印刷製本費	1,691,877	1,997,288	△ 305,411
会場会議費	1,747,264	4,002,080	△ 2,254,816
資料購入費	495,885	518,651	△ 22,766
人件費等	27,659,289	31,090,280	△ 3,430,991
役員報酬	2,247,428	3,872,838	△ 1,625,410
給料手当	20,732,497	22,238,370	△ 1,505,873
法定福利費	3,533,894	3,518,008	15,886
通勤費	1,145,470	1,461,064	△ 315,594
事務費等	9,605,080	12,128,577	△ 2,523,497
会議費	208,856	2,533,603	△ 2,324,747
旅費交通費	96,576	417,575	△ 320,999
通信運搬費	201,223	672,117	△ 470,894
消耗品費	161,032	390,306	△ 229,274
事務用機器費	1,387,063	1,568,640	△ 181,577
借室料	3,862,061	4,084,134	△ 222,073
光熱費	248,570	254,760	△ 6,190
諸会費	1,535,675	1,824,123	△ 288,448
租税公課	1,904,024	383,319	1,520,705

2-2. 正味財産増減計算書(2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	29,428,185	26,877,033	2,551,152
役員報酬	5,502,322	5,809,258	△ 306,936
給料手当	8,468,203	6,532,104	1,936,099
通勤費	732,350	786,727	△ 54,377
法定福利費	2,259,375	1,894,312	365,063
会議費	133,531	1,124,055	△ 990,524
旅費交通費	61,745	224,848	△ 163,103
通信運搬費	128,650	120,524	8,126
減価償却費	68,295	120,440	△ 52,145
消耗品費	102,955	207,006	△ 104,051
事務用機器費	886,811	827,752	59,059
借室料	2,469,187	2,199,149	270,038
光熱費	158,921	137,178	21,743
福利厚生費	484,846	124,747	360,099
保険料	594,970	1,131,180	△ 536,210
租税公課	1,217,327	206,402	1,010,925
雑費	1,783,830	1,950,916	△ 167,086
退職・賞与給付費用	4,374,867	3,480,435	894,432
経常費用計	81,510,882	93,483,540	△ 11,972,658
評価損益等調整前当期経常増減額	2,805,449	2,319,138	486,311
当期経常増減額	2,805,449	2,319,138	486,311
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	5,398,122	744,137	4,653,985
経常外収益計	5,398,122	744,137	4,653,985
(2) 経常外費用			0
役員退職慰労金	17,550,000	0	17,550,000
その他の経常外費用	212,705	431,406	△ 218,701
経常外費用計	17,762,705	431,406	17,331,299
当期経常外増減額	△ 12,364,583	312,731	△ 12,677,314
当期一般正味財産増減額	△ 9,559,134	2,631,869	△ 12,191,003
一般正味財産期首残高	48,562,200	45,930,331	2,631,869
一般正味財産期末残高	39,003,066	48,562,200	△ 9,559,134
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III. 正味財産期末残高	39,003,066	48,562,200	△ 9,559,134



## 2-3. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
 什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について  
 退職給付引当金・・・退職給付債務については、期末時の自己都合要支給額に基づいて計上している。  
 賞与引当金・・・職員に対する賞与の次期支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額およびその残高 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	16,467,400	2,152,200	0	18,619,600
賞与引当資産	2,169,333	53,334	0	2,222,667
役員退職慰労引当資産	8,304,958	0	8,304,958	0
合 計	26,941,691	2,205,534	8,304,958	20,842,267

### 3. 特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	18,619,600	(0)	(0)	(18,619,600)
賞与引当資産	2,222,667	(0)	(0)	(2,222,667)
合 計	20,842,267	(0)	(0)	(20,842,267)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高 (単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	4,488,823	4,436,523	52,300
合 計	4,488,823	4,436,523	52,300

## 2-4. 附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載したため作成を省略した。

## 2-5. 財産目録（2021年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金 預金	現金 預金	手元保管	運転資金として	175,358	
		当座預金		18,180,538	
		三井住友銀行日比谷支店		13,136,664	
		三菱UFJ銀行新橋支店		2,465,990	
		三菱UFJ銀行新橋駅前支店		236,164	
		みずほ銀行新橋支店		2,341,720	
		普通預金		4,242,317	
		三菱UFJ銀行新橋支店		4,242,317	
		現金預金合計		22,598,213	
		未収金	各種受託事業		28,836,390
		仮払金	貯蔵品		2,902
流動資産合計			91,434		
流動資産合計			51,528,939		
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産				
その他固定資産	賞与引当資産	芝信用金庫新橋支店		18,619,600	
				2,222,667	
	什器備品			52,300	
	敷金	難波ビル預託金		3,014,880	
固定資産合計				23,909,447	
資産合計				75,438,386	
(流動負債)					
未払金 未払消費税等 未払法人税等 前受金 預り金 賞与引当金	未払金 未払消費税等 未払法人税等 前受金 預り金 賞与引当金	業者・各事業支払分、退職金債務		12,264,967	
				3,000,000	
				70,000	
		次期会費		120,000	
		源泉所得税他		138,086	
		職員に対する賞与引当金		2,222,667	
流動負債合計				17,815,720	
(固定負債)					
	退職給付引当金			18,619,600	
固定負債合計				18,619,600	
負債合計				36,435,320	
正味財産				39,003,066	

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 海洋産業研究会  
会 長 佃 和 夫 殿

2021年5月7日

一般社団法人 海洋産業研究会

監 事 今 脇 資 郎 印

監 事 遠 藤 久 印

2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

我々監事は、当法人の理事及び職員と意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、理事等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類等について検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上